



シンポジウム「アジア低炭素発展への道」 御中

温暖化防止宣言からエコプロジェクトへ (地域を守る小売業としての役割)

2012年10月30日
イオン株式会社
グループ環境・社会貢献部
鈴木 裕章

イオンの概要

■設立 1926年(大正15年)(2012年2月29日現在)

■売上高 5兆2,061億円

■企業数 181社

■店舗数

総合スーパー 590

食品スーパー 1,537

スーパーセンター 29

ディスカウントストア 105

ホームセンター 124

コンビニエンス 4,138

専門店 3,424

サービス 1,384

金融 460

その他 420

合計 12,211



来店者400万人超／日

イオン温暖化防止宣言

2012年にCO2排出量185万トンの削減 ※

(※2006年度対比)

<削減の主な取組み>

1. 店舗での設備・仕組みによる削減
50万トン
2. 商品・物流における削減
57万トン
3. お客さまとともに取り組む削減
31万トン
4. 不足分はCO₂排出権を購入
47万トン



2011年度でCO2削減目標を1年前倒しで達成

※2011年度実績208万トン削減

イオンサステナビリティ基本方針（2011年制定）

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

取組みにあたっては、「**低炭素社会の実現**」、「**生物多様性の保全**」、「**資源の有効利用**」、「**社会的課題への対応**」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

サステナブル経営の4つの重要課題

1. 低炭素社会の実現

3. 資源の有効活用

2. 生物多様性の保全

4. 社会的課題への対応



イオンのエコプロジェクト (一長期エネルギー戦略一)

2012年8月28日公表



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点

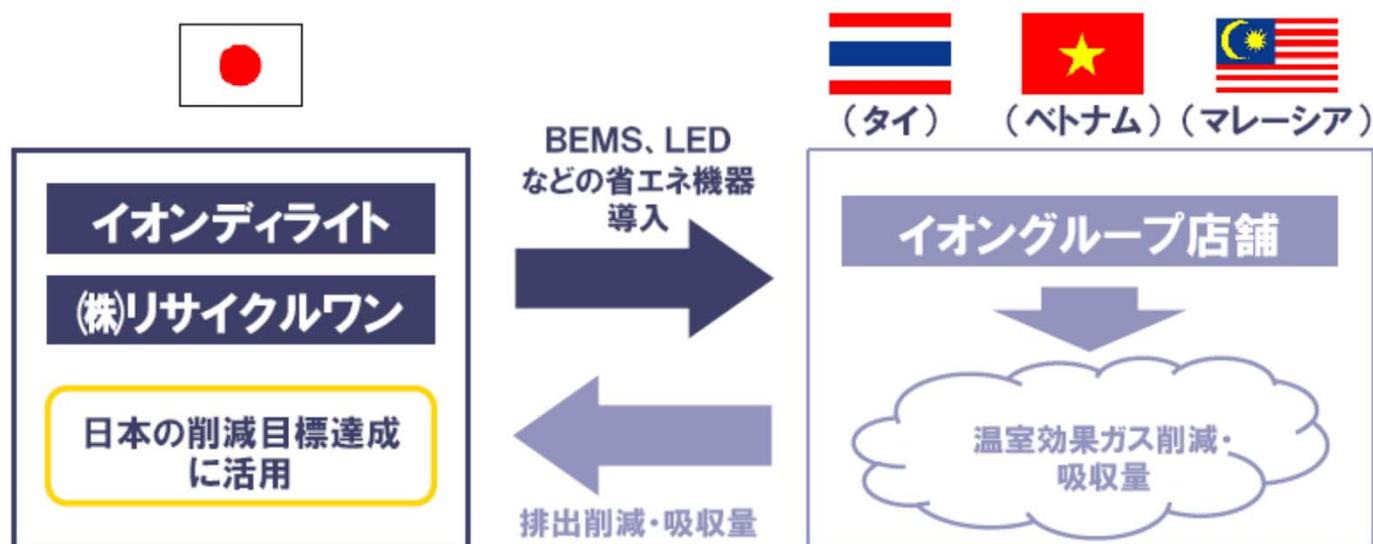
スマートコミュニティへの参画(生活インフラとして最大貢献)

ハードとソフトのグループシナジー



二国間オフセット・クレジット制度採択に向けた取り組み

- 相手国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するもの



省エネ実施からクレジット販売までの流れ

